

新規就農者10年で5倍、多い非農家出身や高学歴者

農業志す若者急増 価値変わり魅力的な仕事に

輸入増加による価格の低下や後継者不足で農業を取り巻く環境が厳しくなる中、脱サラなどで農業を志す若者が増えている。不況やリストラの影響だけでなく、食の安全や環境問題への関心の高まりなど、就農への積極的な理由が増えている。

「どうすれば農業を始められるのか」「支援制度はあるのか」。全国新規就農相談センター（東京・虎ノ門）には、こんな相談をする若者が足を運ぶ。ほとんどが非農家の出身。30代の会社員を中心に大卒や大学院修了など、高学歴の人が多いのが特徴だ。

神山安雄所長は「『都暮らしに疲れた』など消極的な理由より、『ぜひ有機農業をしたい』『やり方次第でもうかりそう』など、積極的な理由が多い」と話す。

同センターなどへの新規就農に関する相談件数は、平成2年度が1831件。8年度は5392件、13年度は1万2571件と急増。実際に就農した人も2年度が1万5700人、8年度が5万1000人、13年度が7万9500人と大幅に増えている（農水省調べ）。

そんな人たちが就農前に農業技術を学ぶ学校の一つが「日本農業実践学園」（茨城県内原町）。現在、研究科（短大・大卒以上）の学生35人が稲作や野菜栽培の実習に取り組む。8割が既卒で全員が非農家の出身。前職は会社員や銀行員、国家公務員、フリーターなどさまざま。

元農水省職員松井真一さん（36）は「（野菜など）食べるだけで作り方がわからないのは半人前と思い、体験してみて本格的に興味を持った。どの仕事でも苦労するのだから一番やりたいことをしようと思った」と話す。将来は、関東近郊で有機野菜を作るといふ。

中山正和さん（23）は米国の大学で環境科学を学んだ。「ここで学んだことは青年海外協力隊に参加し、途上国で役立てたい。帰国後はもう少し深く農業を勉強してから考える」と話す。

職業のためではなく、農業を学びたいという人もいます。元銀行員の高木悦子さん（26）は退職後、1年間ニュージーランドで暮らした。「生活の中でオーガニック（有機）や食の安全などに興味を持った。将来は農業はアルバイト程度。家庭菜園で家族のため安全な野菜を作りたい」

真下倫久総務部長は「3 - 4年前から非農家の人が増えた。パブル崩壊より、食や環境への関心、田舎暮らしへのあこがれ、価値観の変化で農業を職業として選択する人が増えた」と話す。

だが、大志を抱く若者の前には「4つのハードル」（神山所長）があるという。「資金」「農地の確保」「技術の習得」「住まいの確保」だ。

神山所長は「無利子の貸付制度や都道府県の支援策もあるが、農業所得だけで生計が成り立つ人は26%（13年）。知恵がならず、地域に溶け込むのに時間もかかる。農業に関わる環境が厳しいだけに、一番弱いところにし寄せがいきやすい」と指摘。その上で、「共同経営や消費者ニーズを的確につかむことで、目的を達成する人も多い。まず、明確な意識を持ち少しずつ道筋を作ってほしい」と話す。

真下総務部長も「脱サラで農業を目指す人は従来の農家の人と価値観が違う。経済的にはそれほど豊かなくても、本人の満足度は高い人が多い。そういう人が農村に入って、従来の農業後継者の刺激になってほしい」と話している。（by 篠崎理）

産経新聞ENAK 2003年6月2日 <http://www.sankei.co.jp/edit/bunka/bunka.html>